

# 暴力の連鎖——二〇二二年インド・アッサム暴動

木村真希子

## はじめに

二〇二二年七月、インド北東部アッサム州西部において、先住民族ボドとベンガルに出自を持つムスリムの間で暴力的な衝突が生じ、約一〇〇人が死亡、四〇万人が国内避難民となった。暴力は断続的に二、三ヶ月続き、多くの人が避難生活の長期化を余儀なくされた。また、この暴動でムスリムがターゲットになったことで、ムンバイやハイデラバードといったインドの他都市におけるムスリムによるデモが過激化し、全インド的な注目を集めた。さらに、仕返しとして北東部出身者が襲撃されるといふ噂が流れ、ハイデラバードから北東部出身者が大量に脱出するという

事態を招き、暴動の余波は地域を超えて広がった(Umithan and Kiran 2012: 22-24)。

アッサム州西部のボドランド領域県(ボド領域自治評議会の管轄県)において、こうした暴力が発生するのは初めてのことはない。一九八〇年代後半にボド民族<sup>\*1</sup>による自治州獲得運動が始まって以来、運動に関係して多くのエスニックな衝突が起きてきた。一九九〇年代には、ムスリムやアデイヴァシ<sup>\*2</sup>がボドの武装勢力や村人たちに襲われる事件が起こり、報復として前者がボドを襲撃するなど、暴力の連鎖が継続した。一九九〇年代には大規模な暴動が数回発生し、数百人が犠牲となり、約五〇万人が国内避難民となった。

大規模な衝突が収まったあとも、ムスリムやアデイヴァシに対する暴力は続き、多くの村人たちが村に帰還できない

い状況が続いた。一〇年以上避難キャンプ暮らしを余儀なくされた人々も数万人に上る。二〇〇三年、第二次ボド協定が締結された際には、避難民を再定住させることがインド連邦政府、アッサム州政府、ボド解放の虎 (Bodo Liberation Tigers: BLT) (ボドの民族組織) の間で合意された。しかし、関連条項が実施されることはなく、多くの村人たちが村に戻れないままである。

アッサム州西部における状況は、暴動が頻発し、政府や警察がそれを抑えきれないようみにえる。しかし、現代インドにおける集合的暴力は、「群衆」や「無知で野蛮な人々」だけが起こすものではなく、政党や大規模な組織が関与することが指摘されてきた (Brass 2003: 3234)。その際、政府関係者が黙認したり、ときには煽ることもしばしばである。ボドランド地域における紛争でも、紛争後のこの地域における政治のあり方や旧武装勢力の影響力が背景に存在している。このように、紛争後社会において暴力が再発する状況はボドランドに限らない。停戦後、政治的交渉が実り、自治や独立など新たな政治的体制が発足してからも、暴力が継続したり再発したりする事例は世界各地の紛争後社会でみられる (Human Security Centre 2006: 21)。

本稿の目的は、インド政府が紛争解決の成功例と呼ぶボドランド領域自治県評議会地域を事例に、なぜこうした暴

力が再発するのかを考察することにある。大きく分けて、ボド社会のなかで以下の二つのレベルの問題を考察する。まず、暴力の発生を可能にするような政治、特に州レベルのインド国民会議派政権とボドの民族政党との関係と、紛争後社会におけるボドランドにおいて、暴力を誘発し、また暴力に参加させる動機となる、ボドの人々の間の不安や不満について考察する。

この地域の紛争は、エスニックな対立であり、特にボドの民族組織によるムスリムやアディヴァシによるエスノサイドという側面があると報道されてきた (Talukdar 2012: 7; Abdi 2012: 26-28)。ボド以外の民族を地域から追い出すことが目的であるという点で、非常に自民族中心主義的で排他的な特徴の強い紛争であるという理解は間違いない。しかし、対立を「ボド民族対ムスリムもしくはアディヴァシ」と単純化し、ボド民族全体を批判することは、ボドの組織や政党のみならず、ボドの一般市民の間で反発を生み、紛争の解決に新たな障害をもたらす。本稿で分析するように、この地域のボドの人々がみな排外主義であり、ムスリムやアディヴァシに対する嫌悪感を持っているわけではない。また、ムスリムを追い出すことによってすべてのボドの人々が利益を得るわけでもない。こうした状況を分析する手掛かりとして、現地でのNGO関係者や官僚、元政治家に対する聞き取りを中心としたフィールドワーク

を二次資料で補いつつ、暴力の発生するメカニズムの考察を試みる。

## I 背景

### —— ボドランド運動と一九九〇年代の暴力

アッサム州において、州外からの移民の流入と先住民族の土地喪失の問題は植民地時代から継続する問題である。イギリス植民地政府によるベンガル地域の農民の入植政策により、先住民族の人々が住んでいた地域の多くは、ムスリム移民に払い下げられたり、占有されたりしていった。ベンガル地域に隣接するアッサム州西部は移民が大量に流入した地域の一つであり、多くのボドの人々はアッサム州の他地域に移住していった。一九三〇年代にはこうした土地喪失が社会問題となり、一九四〇年代にはアッサム地租規則において、部族民保護地帯／地区が定められ、先住民族の人々以外への土地の譲渡が禁じられた。しかし、この規制は守られず、実際には広大な土地が移民やアッサム人の手に渡ったり、開発によって先住民族以外の人々の手に渡っていったりした（木村二〇一二：九七—九八）。ボドの人々が自治権運動を始めた要因の一つには、部族民保護地帯／地域においてアッサム州政府が土地権を保護できな

かったことがある。独立後のアッサム州では、人口の約二五％が移民であるムスリム、約一〇％が先住民族で占められていた。また、もう一つの主な移民集団であるアディヴァシについての正確な統計は存在しないが、州人口の約一〇％を占めると推測されている。

アッサム州の平野部における先住民族の人々の自治権運動は、一九六七年にアッサム平野トライブ評議会 (Bodo Tribal Council of Assam : P T C A) がウダヤーチャルという名称の連邦直轄領を要求したことに始まる。一九六〇年代にはアッサム州における言語運動の余波で、山岳地域の先住民族が自治州や自治権を要求し、一九六七年にはガロ丘陵とカシ・ジャインティア丘陵（現在のメガラヤ州）の分離と州再編が決定された。こうした動きに触発され、アッサム州の部族民保護地帯／地区に指定された地域を中心に、独自の政治的単位として自治を求める運動が出てきたのである。P T C A は州議会選挙に候補者を立て、いくつかの議席を得て州政治に影響を及ぼしたが、ウダヤーチャル連邦直轄領の達成は果たせなかった (Narayan 2011:39-42) (図1参照)。

P T C A が当初の目的を達成できない一方、若い世代のボドの学生運動家は「ボドランド州創設要求」を掲げ、ボドランド運動を開始した。一九八六年、全ボド学生連合 (All Bodo Students' Union : A B S U) は分離州要求を含む

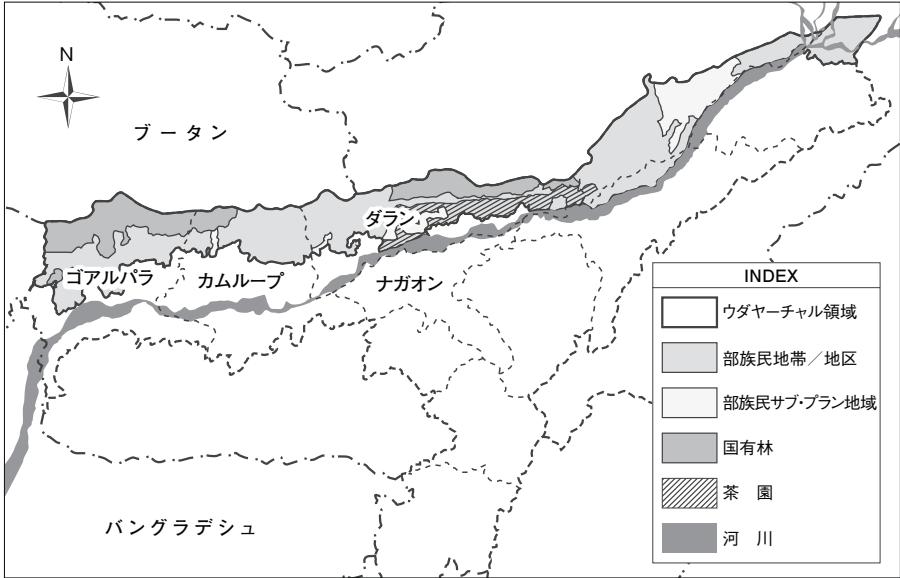


図1 ウダヤーチャルとして要求された地域

(出所) Central Executive Council of Plains Tribal Council of Assam (PTCA) の地図をもとに筆者作成。

九二箇条の覚書を採択し、一九八七年に正式に運動を開始した。ABSUは「アッサムを半々に」をスローガンに掲げ、ストや大規模デモ、道路封鎖などに大衆を動員することに成功した。運動指導者はインド連邦政府と幾度かの会談を持つことに成功し、一九九三年にはインド連邦政府、アッサム州政府とABSUとの間で、憲法の第六附則下のボド自治評議会 (Bodo Autonomous Council: BAC) を設けることに合意し、第一次ボドランド運動は収束を迎える (All Bodo Students' Union 1999: 6-9, 25-26, 32-33)。

しかし、BACの創設直後、管轄領域をめぐる対立が勃発する。政府はボド人の人口が五一%以上の村のみがBACの管轄領域に入ると定めたが、ボド人口が過半数を占める村は多くないため、そのままではBACの管轄領域は飛び飛びになってしまう。そのため、ボドの指導者たちはある区切られた地域がBAC地域となることを要求した。これに反して、政府が規定を満たす二五七〇の村のみがBAC管轄領域となると発表すると、BACの首席評議員は反対の意を表明し、辞任した (Chaudhuri 1994: 29-30, 35)。

この直後に、ムスリムに対する暴力がアッサム州政府で始まる。一九九三年一〇月、コクラジャール県とボンガイガオン県において、ムスリムへの攻撃が始まった。ボドの武装勢力であるボド防衛部隊 (Bodo Security Force: BPSF) が、ボド以外のグループで人口最大のムスリムを追い

出し、BAC管轄領域を広げようとしたのではないかと指摘されている。生存者の証言によれば、コクラジャル県とボンガイガオン県の境界の国有林地帯に、武装した集団が現れ、家屋に火をつけて発砲を始めた。一人人が射殺され、三万人が避難した。暴力は翌年には隣接するバルペタ県に飛び火し、約一〇〇人の死者と七万人の避難民を出した (Chauthuri 1994: 29)。

一九九六年には、別の暴力的な攻撃がアデイヴァシと呼ばれる他州からの移民集団に対して行われた。この事件のきっかけは、ボドの少女三人が殺害されたことであり、犯人がアデイヴァシであると噂された。約一〇〇人が命を落とし、二〇万人が国内避難民となった。さらに一九九八年、避難民たちが帰還し始めた頃、新たな暴力が発生した。このときには一部のアデイヴァシも自衛のために武装し、アデイヴァシ・コブラ部隊などを結成して反撃した。その結果、アデイヴァシだけではなく、ボドやネパール系、ムスリム、ラバの人々なども攻撃され、避難民の数は三〇万人に達した (Kimura 2013: 120)。

多くの人々は自分たちの村に帰還できず、一〇年以上経過しても避難状態に置かれているものも多い。筆者が二〇一一年にフィールドワークを行った際には、未だに約五万人が国内の避難民キャンプに住み、政府からの補助を受けていた。その多くはムスリムとアデイヴァシであった。多

くの人々は、元いた村に帰れば攻撃される可能性が高く、そのため帰還できないと述べていた。一九九三年の暴力に遭ったアムテカ地域出身のムスリムは、事件の後に一度村に戻ったが、殺害や誘拐事件が続いたため、二、三年後には再び村を出ざるを得なかったと述べている (Kimura 2013: 120, 122, 123)。

また、避難民の多くは国有林地帯に許可なく暮らしていた、いわゆる「不法居住者」である。アッサム州西部地域では、ブータンに隣接する北部の広大な土地が国有林として保護されている。しかし、移民の流入と土地不足により、ボドやアデイヴァシ、ムスリムを含む多くの人々は、森林を開拓し、耕作をはじめて住み着いていた。攻撃が起きたとき、警察の保護のない、こうした森林地帯が最初のターゲットとなった。ボドの人々にとって、ブータンに隣接する森林地帯はかつて "Kachari Duar" (カチャリ・ゲート、カチャリはボドを含む先住民族の総称、ドゥアルは人口の意) と呼ばれ、自分たちの伝統的な領土であると思っていた (Pegu 2004: 64)。BACの管轄領域に関する論争が起きたとき、森林地帯に不法に居住するボド以外の集団は「侵入者」とみなされ、攻撃の対象になったのである。攻撃が終わったあとも、森林地帯の「不法居住者」とみなされた者に対して、行政は帰還や再定住をほとんど支援しなかった。二〇〇三年にインド連邦政府とアッサム州政

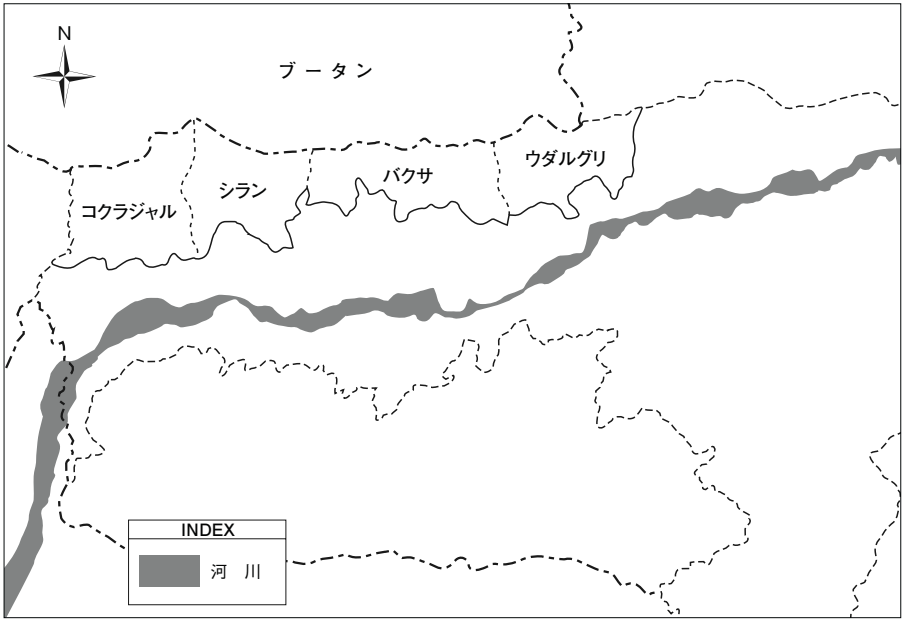


図2 ボド領域自治県

府、ボド解放の虎が第二次ボド協定に合意し、ボド領域評議会 (Bodo Territorial Council: BTC) が設立された。ボドランド領域自治県としてコクラジャール県、シラン県、バクサ県、ウダルグリー県が再編され、評議会の管轄下に置かれた。ボドランド領域自治県の人口構成は、ボド民族が約三〇%、ムスリムが二〇〜三〇%、残りがアディヴァシやその他の先住民、アッサム人、ベンガル系ヒンドゥー住民と推計されている (図2参照)。

第二次協定では、アッサム州政府はBTCのサポートを得て国内避難民の再定住を促進するプログラムを実施することになっていたが、未だに実施されていない。一部の人々は自力で森林地帯に戻ったが、環境森林局の追い出しに遭う人々もいる。住民のなかには、BTC結成後、環境森林局がボドを追い出さず、アディヴァシのみをターゲットにすると訴える者もいた (IDMC 2011: 19, ACHR 2010: 9-11)。

## II 二〇一二年ボドランド暴動

### 1 暴動の経緯——二〇一二年五月〜七月

ボドランド地域のムスリムやアディヴァシの多くは、植



民地時代にアッサムに移住してきた移民の子孫である。彼らにとつて、アッサム州政府とボド組織の間のB T C結成に関する取り決めは、不公平なものと感じた。合意後に設置された四つのボドランド領域自治県の多くで、ボド民族は多数派を構成しておらず、そのためボドが不当に優遇されていると感じた。近年では、非ボド民族保護フォーラム(Non-Bodo Protection Forum)が結成され、B T Cの撤廃を求めるキャンペーンを始めてくる(Choudhury 2012)。こうした状況のなかで、森林地帯におけるモスク建設計画をめぐる争いが、大きな暴動の引き金となった。

事件のきっかけは、コクラジャール県ベドランマリ村において、村人たちが国有林のなかにモスクを建設するため、囲いの壁の建設を始めたことにある。これに対して、旧B L T福祉協会という元ボド武装勢力のグループが異議を申し立てた。旧B L T福祉協会は、モスク建設予定地を含む地域に商業植林のための許可を環境森林省から得たと主張し、モスクの建設を阻止したのである。これをB T C管轄下の環境森林局が追認し、モスクの建設を禁止して塀を取り払った。これに反対し、主にムスリムで構成される全ボドランド・マイノリティ学生連合(All Bodoland Minority Students' Union: A B M S U)が二〇一二年五月十九日にストを呼びかけた。しかし、ストはボドランド自治領域県の中心地であるコクラジャール市では実施されず、これに

憤ったA B M S Uの活動メンバーは、コクラジャール市に集結し、ストの強行を実施した。いくつかの店舗や個人が狙われ、多くの自動車焼き討ちにあった(Narzary 2012: 27)。

モスク建設計画に端を発した騒動はくすぶり続け、七月に入ると小規模な事件が起き始めた。二人のムスリムの商店主が射殺される事件が起きると、A B M S Uと全アッサム・マイノリティ学生連合(All Assam Minority Students' Union: A A M S U)が再びストを呼びかけた。また、七月十九日にはA B M S Uの活動家がコクラジャール市近くで射殺されるという事件が起きた。同じ日に、今度は四人のボドの若者が報復としてリンチされ、殺害されるという事件が起き、ボド社会から大きな反発を招いた。七月二〇日には、ボドの組織による対抗デモが実施されるが、そのさなかにボドの村が襲撃され、家が焼き打ちに遭い、三人が死亡する。この事件がボドとムスリムの間で大規模な衝突を招き、襲撃と報復攻撃が交わされた。約八〇人から一〇〇人が死亡し、数十万人が村を逃げ出した。

この地域で暴力が起きた時には、死者は一〇〇人から二〇〇人にとどまる場合が多いが、避難民が数十万人規模に達するのは異状である。今回は四〇万人が避難民になったと報道された。たとえば、暴力の被害が大きかった地域の一つであるゴサイガオン郡では、約二〇万人から二五万人

の避難民が発生した。人々を収容するために四六のキャンプが設置されたが、多くの人々は隣接するデュプリ県に逃れたという。事件から七ヶ月後の二〇一三年二月になって、一部のムスリムは報復の襲撃を恐れ、村に戻らずにキャンプに滞在していた\*。

## 2 暴力の政治的背景

——旧武装勢力による力の支配

第二次ボド協定締結後、BLTは武装解除し、ABSUの旧学生指導者と協力してボド人民革新戦線 (Bodo People's Progressive Front : BPPF) を結成し、選挙政治に参画した。しかし、ボド領域評議会の第一回選挙が実施された二〇〇五年にBPPFは分裂し、ABSUと旧BLT派に分裂した。旧BLT派はハグラマ・モヒラリを指導者とし、議会で多数を獲得した（後に名称をボド人民戦線 (BPF) と改称する）。BPFは以後評議会の政権党の座を維持している。また、州議会選挙にも出馬し、二〇一一年には一二議席を獲得した。現在、BPFはインド国民会議派と連立を組み、アッサム州政権に参加している。二〇〇五年のBPPF分裂の際には、会議派が分裂に関与し、ハグラマ派をバックアップして地域の政治に介入しているのではないかと噂された。

BLTは武装解除し、解散を宣言したものの、旧BLT兵士が未だに武器を携帯し、暴力を振るっているという批判は絶えない。ムスリムやアディヴァシが一九九〇年代に攻撃に遭った地域では、多くの者が武装したボドの勢力に脅かされたため、帰還できないと訴えている。

また、選挙期間中に旧武装勢力が暴力で介入する事例も多く報告されている。二〇〇九年の下院議会選挙では、BPFは旧BLT兵士を動員したと批判されると同時に、野党はもう一つの武装勢力であるボドランド民族民主戦線 (National Democratic Front of Bodoland : NDFB) を利用したと指摘されている。また、旧武装勢力の他、BPFは若者をリクルートして民兵を組織しているという指摘もある。このように、政府や一部の研究者、ジャーナリストはボドランドを武装紛争解決の成功例と呼ぶが、違法な武器の取引が地域では広範囲に行われており、またBPFという地域の政権与党が、州議会の政権党の暗黙の了解によってこうした状態を利用しているということが指摘できる。



### Ⅲ 紛争「後」のボド社会

#### 1 紛争後の社会経済的变化と

##### 取り残された人々

暴力の要因となるのは、前項で述べたような政治的要因のみではない。この地域では、ボド領域評議会の設立以後、政治的、経済的に成功したボドのエリートが出現している。BTCの委員や州議会の議員となつて権力を手に入った政治家の他、連邦政府抛出の開発資金によつて経済的な機会を手に入れた者も多い。第二次ボド協定では、連邦政府が年間約一〇億ルピーの開発資金を五年にわたつて提供することが合意された。主な用途は道路建設、観光業発展のためのインフラ、そしてスタジアムや病院建設などである。この他、農村開発にもいくらかの資金が分配された。また、ガウハティ大学のコクラジャル・キャンパスはボドランド大学に格上げされ、ほかにも看護学校などが建設される予定である。

開発プロジェクトのための資金は、政治家や工事の請負業者たちを潤し、ボド社会に政治的なエリートと中間層を

出現させた。しかし、こうした紛争後の社会経済的な開発の恩恵を受けることのできたのは、一握りの指導者やビジネスマン、教育を受けた層の人々である。ボド社会の大多数は未だに農民であり、こうした人々にとつて状況はほとんど変わっていないか、むしろ後退している。特に、ABSUやBLTの運動に参加したものの、第二次ボド協定以降ほとんど利益のない人々は、矛盾を感じている。

前節で、森林地帯におけるモスク建設に関するトラブルは、旧BLT福祉協会による異議申し立てから大きな問題に発展したと指摘した。BLTの元指導者は、評議会首席のハグラマ・モヒラリをはじめとして、一部の者が政治家となつて権力を握つた。しかし、すべての旧BLTメンバーがこうした機会に恵まれたわけではなく、むしろ多くの元兵士たちは降伏後、失職した。武器をもらつて政治家のボディガードになつたり、民兵集団を結成する者もいるが、こうした収入は安定したものではない。商業植林を始めるというのは、このような状況のなかで旧BLTとのつながりを利用し、経済的な機会を手に入れようとする必死の努力であると思われる。ボド領域自治県では、森林は観光業や木材業の資源として重要視されている。しかし、広大な森林地の多くはすでに不法占拠されており、多くのボドの住民は、自分たちが伝統的な領土とみなす森林地帯に、ムスリムやアディヴァシなどのよそ者が住み着

いていることに対して憤りを感じている。言葉を変えれば、モスク建設に関する揉めごととは、運動からほとんど何も得るものなかった元兵士たちによる、限られた資源をめぐる争いであり、自分たちの報酬を得るためにムスリムを排除しようという必死の努力であると言えるだろう。

## 2 土地問題とムスリムへの反感

こうした不満を抱いているのは、一部の元武装勢力だけではない。移民に対する不満、特にムスリムに対する敵対心は、ボド社会に広い範囲で共有されている。第一次、第二次ボドランド運動の際に、ABSUが大衆の支持を得た要因の一つは、ボドの人々が長年土地問題に苦しんできたこと、また自分たちの土地でいつかムスリムに数の上でも圧倒されてしまうのではないかと懸念があったためである。ボドランド州要求が実現されれば、移民問題を解決するための十分な権限を自分たちの指導者の手に入れられるのではないかと期待したので。

しかし、第二次ボド協定とBTCの発足以降も、一般のボドの人々にとって状況はあまり変わらなかった。BTCは、移民に奪われたと主張されていた土地を返還させるためには、今のところ何も措置は取られていない。一方、人口の増加により、ボドの農民たちの間で土地不足は深刻な

問題となっている。また、開発プロジェクトによって広大な土地が必要とされ、立ち退きを迫られる農民も始めている。こうしたボドの人々の間の不満は、少なくとも表面上は自分たちのリーダーに対して向かうことはなく、むしろムスリムにそうした不満が向かっている。

ボドの人々がムスリムに感じる脅威は、全く事実無根のものではない。この地域における違法武器の蔓延と民兵の組織化はボドに限ったことではなく、ムスリムの間にもボドの旧武装組織による暴力の蔓延を脅威に感じ、武装化するグループが見られる。たとえば、二〇一二年暴動で最も被害の大きかった地域の一つ、コクラジャル県ゴサイガオン郡では、土地の若者二人がムスリム防衛の虎部隊(Muslim Protection Tiger Force)という武装組織に参加した。若者のなかでの指導者は、武装組織に参加した理由を問われ、暴動に脅威を感じ、自分たちで身を守る必要性を感じたと話した。二、三ヶ月後には解散したものの、こうした事例は武装勢力にとって、職のない農村部で若者をリクルートすることの容易さを示しているだろう。言葉を変えれば、現状に不満を持つ農村部の若者にとって、武器が入手しやすい状況であるということも指摘できる。

こうした状況のなかでボドの人々も、ボド以外のグループ、特にムスリムの間の反動的な運動に脅威を感じている。ボド領域自治県の多くの場所で、ムスリム人口はボド

に匹敵し、その数は年々増加している。そのため、ボドの人々は、「いつか自分たちの故郷でムスリムが数を上回るのでは」と恐れている。特に、ムスリム人口が多数である南部のデブプリ県、ゴアルパラ県との県境地域で、その傾向は顕著である。そして、多くのボドの人々は、自分たちがこそが暴力による被害者であると感じている。ボドの若者が中心となって発行している英語の季刊誌『ビブングティ(Bibungthi)』は、二〇一二年の暴動はムスリムによってもたらされたものであると分析している。

「これらの村は、デブプリ県ビラシパラ地区に接し、地理的にバンングラデシユや河川地域からたくさん移民がやってくるため(暴力に)遭いやすい。移民は森林を破壊し、不法に居住するなど、森林地帯に住み着いている。こうした移民たちはボドの人々に対して嫌がらせをし、耐え切れないようなひどい振る舞いに加え、ぶ者もある」(Bibungthi Team 2012: 18 原文英語、筆者和訳)。

また、移民による人口的な変化と、ボドの人々の経済および文化的な従属的状态が、暴力の要因であるとしている。

「土地や雇用のなどの経済的機会を手に入れたベンガ

ル系ムスリムの人々によって、土地の先住民の人々は文化的な従属状況に対する恐れを抱いているというのが単純明快な事実である。暴力的な暴動の直接的な引き金は別にあるものの、今、私たちの眼前で繰り広げられているのは、社会・経済的に、そして文化的に自らの土地で生存をかけて戦う人々によるバックラッシュである」(Bibungthi Team 2012: 18 原文英語、筆者和訳)。

こうした感情が一部の暴力的な人々や反動的な人々によるものだけではなく、ボド社会の広い範囲に共有されていることに注意すべきだろう。『ビブングティ』は英語で教育を受け、比較的リベラルな層の若者たちによって発行されている雑誌である。編集に携わる者の一部には、一九九〇年代暴動や二〇一二年暴動のあとに、ボドの被害者だけでなく、ムスリムやアデイヴァシの地域でも救援活動を行った者もいる。こうした層の間でも広く共感されるほど、ボド社会のなかでのムスリムに対する反感は強い。このようなムスリムに対する根強い敵対心は、ふつうの村人たちも参加するような大規模な暴動の前提条件を構成していると言えるだろう。

## おわりに

インドにおける集合的暴力に関する議論では、政党や大規模な宗教・民族組織の関与が暴力の政治的背景を理解する上では重要であると指摘されてきた。インドにおける大規模な暴動では、インド人民党、もしくは国民会議派といった大規模な政党や政権党が、暴動の当事者に同情的であり、時には直接力を貸し、暴力を予防するために法執行機関（警察や治安維持部隊など）をきちんと効果的に利用してこなかった。二〇一二年のボドランド地域における暴動では、BTCの与党であるBPFが違法な武器を所持する集団に近い存在であり、強力な措置を取らなかったことが明白である。州の政権党である会議派はBPFと連立を組んでいるという事情もあり、両者とも暴力を未然に防ぐために十分な対策を講じたかについては疑問が残る。

しかしながら、暴力に参加するのはこうした違法な武器を手取る人々のみではない。何万人もの人々が影響を受ける大規模な集合的暴力では、いわゆる普通の村人たちも関与している。本稿では、ボドランドにおいて紛争後にボドの農民たちが経験した社会経済的変化を考察した。歴史的に、ボドの農民は生計手段を奪う土地収奪に苦しんでき

た。それに加え、紛争後には開発プロジェクトや、違法武器の蔓延といった現象に苦しんできた。元BLT兵士の不完全な武装解除やその他の要因によって引き起こされた暴力の蔓延は、地域の政治に介入するため、こうした状況を放置した州会議派政権の責任でもある。こうした状況の中で、ムスリムだけではなく、ボドの村人たちも危機を感じ、反動的になっているのが現状である。

ボドランド地域における暴力が発生する状況を理解するために、多くのジャーナリストや知識人はエスニックな暴力と位置づけ、あたかもすべてのボドの人々が非ボドの人々を虐殺しているかのように形容してきた。しかしながら、本稿の分析からも分かるように、暴力ですべてのボドの人々が利益を得ているわけではなく、むしろそれによって苦しんでいる人々の方が多い。現在の暴力による政治で利益を得ているのは、一部の政治家や、武装化した民兵たちのみである。

本稿で依拠した現地調査では、暴動から六ヶ月ということもあり、一部のNGO関係者や官僚、ジャーナリストへのインタビューにとどまり、被害者や加害者への聞き取りは限定的なものとなった。しかし、ボドランド地域で暴力を克服し、平和を達成するためには、こうした暴力の背景にある村人たちの状況を把握することが重要である。人々の間に民族的な対立が広がっている状況のなかでも、対立

を乗り越えようとする人々の活動も存在する。今後ますます、こうした暴力の被害者や加害者へのより広範囲な調査や、そこから得られた知見を紛争の予防に活用することが必要とされている。

●注

- \*1 アッサム州に最も古くから居住しているのは、ボドやラバ、ティワなど山岳地に起源を有する少数民族である。イギリスの植民地化以降、官僚や文化人類学者は、ヒンドゥー教やイスラム教の影響をあまり受けていないこれらのいわゆる「未開」民族を、部族民 (tribe) と名付け、インド独立以降は行政上「指定部族 (Scheduled Tribe)」と呼んでいる。近年の国際的な先住民族の権利回復運動のなかで、北東部の一部の少数民族も自らを先住民族と定義し、「部族民」という呼称を差別的であるとして忌避する傾向もみられる。こうした傾向を鑑み、本稿ではこれらの集団をさす呼称として、「先住民族」を使用する。ただし、法行政上の呼称として Ede が使われている場合には、部族民を訳語としてあてる。
- \*2 アッサム州の平野部では、山岳地に起源をもつ先住民族全般を Kachari (カチャリ、現地語読みではコサリ) と呼んだ。また、ティワやラバ、ソノワルを含む平野部の先住民族を Bodo Kachari と呼び、個々の先住民族集団の上位概念として位置付けることもあった。実際、植民地時代から一九七〇年代まで、ボドの人々も他の先住民族集団とともに団体をつくったり、政治的要求を行ってきた。ボドという集団の民族性を前面に押し出し、政治的要求を掲げる団体が出てくる

のは一九八〇年代後半以降である。

- \*3 ヒンディー語で「先住民」を意味する言葉だが、アッサム州では、チョータナーグブル地域からアッサムに移住したサンタル、オラオン、ムンダなどの先住民族集団を指す。
- \*4 アッサムでは、植民地時代以降、他の州や行政単位から移住してきた人々を「移民」と呼ぶ。
- \*5 ボンガイガオン県ハバサラ難民キャンプの指導者とのインタビュー (二〇一一年三月五日)。
- \*6 コクラジャル県ルンシユン森林地域の村人とのグループインタビュー (二〇一二年三月四日)。
- \*7 アッサム州コクラジャル県ゴサイガオン郡長官ビノド・セシヤンとのインタビュー (二〇一三年二月二十八日)。
- \*8 元ムスリム防衛の虎部隊ゴサイガオン地区指揮官ハビジェル・ラフマンとのインタビュー (二〇一三年二月二十八日)。

●参考文献

- 木村真希子 (二〇一二年) 「先住民族の土地喪失と移民との紛争」『フード・セキュリティと紛争 (FOOD) ブックレット〇七』大阪グローバルコラボレーションセンター、九五―一〇七頁。
- Abdi, S. N. M. (2012) The 50-50 Shot, Outlook (September 3): 26-28.
- ACHR (Asian Centre for Human Rights) (2010) Indian Human Rights Report Quarterly, Issue 2 (October-December 2010), New Delhi: ACHR.

- All Bodo Students' Union (1999) Why Separate State of Bodoland: Demand and Justifications. Kokrajhar: ABSU.
- Bibungthi Team (2012) Crisis in Western Assam. Causes and its Possible Solutions. *Bibungthi* 1 (5): 15-22.
- Brass, Paul R. (2003) The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India. New Delhi: Oxford University Press.
- Chaudhuri, Kalyan (1994) Outrage in Assam. *Frontline* (August 26): 28-35.
- Choudhury, Ratnadip (2012) The Butchers of Kokrajhar. *Tehelka* 31 (9). <http://www.tehelka.com/the-butchers-of-kokrajhar/>
- Human Security Centre (2006) Human Security Brief 2006. Vancouver: The University of British Columbia.
- IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre) (2011) This is our land: Ethnic violence and internal displacement in north-east India. Geneva: IDMC.
- Kimura, Makiko (2013) Ethnic Conflict and Violence towards Internally Displaced Persons: A Case-Study of Bodoland Movement and Ethnic Clash. *International Journal of South Asian Studies* 5: 113-129.
- Narzary, Charan (2011) Dream for Udayachal and the History of the Plains Tribals Council of Assam (PTCA, 1967-1993). Kokrajhar: N. L. Publication.
- Narzary, Raju Kr. (2012) In the Aftermath of Communal Clash in Western Assam. *Bibungthi* 1 (5): 27-28.
- Pegu, Yadav (2004) Reclaiming Identity: A Discourse on Bodo History. Kokrajhar: Jwngsar Narzary.
- Talukdar, Sushanta (2012) Assam's Sorrow. *Frontline* (August 26): 4-8.
- The Deputy Commissioner, Kokrajhar (2000) Action Plan for Rehabilitation of the Refugees of 1993, 1996 and 1998 Ethnic Violence. Dispur: Government of Assam.
- Unnithan, Sandeep and Tare, Kiran (2012) Mumbai on the Brink. *India Today* (September 13 Issue): 22-28.



●著者紹介

①氏名……木村真希子(きむら・まきこ)。

②所属・職名……津田塾大学学芸学部国際関係学科・准教授。

③生年・出身地……一九七四年、横浜。

④専門分野・地域……国際社会学・南アジア研究。

⑤学歴……慶應義塾大学法学部、慶應義塾大学社会学研究科修士課程・博士課程単位取得退学、ジャワーハルラル・ネルー大学社会科学部Ph.D。

⑥職歴……日本学術振興会特別研究員(東京大学東洋文化研究所所属、二九～三二歳)、明治学院大学国際平和研究所助手(三三～三六歳)、立教大学、学習院大学、明治学院大学等非常勤講師(三七～三八歳)。

⑦現地滞在経緯……インド・デリー(二六歳から四年間、首都デリーのジャワーハルラル・ネルー大学の博士課程学生)、インド・アッサム州(二九歳から三年間の学振特別研究員時代に年四ヶ月ほど)、その後はインド北東部に年一～二ヶ月ほど現地調査を継続。

⑧研究方法……最初にインドのアッサム州で暴動に関するインタビュー調査を行って以来、インタビューで得た人々の語りを中心に論文を執筆している。特に農村部や辺境での調査は、予想をいい意味で裏切る現実を知ることができ、いつもわくわくする。

⑨所属学会……日本南アジア学会、日本平和学会、国際政治学会、日本社会学会、アジア政経学会等。

⑩研究上の画期……二〇〇一年九月一日の同時多発テロ事件と、それに続くいわゆる「対テロ戦争」。私の研究対象地域であるインド北東部の多くの民族組織も「テロ組織」とされ、今まで以上に厳しい取り締まりの対象になった。

⑪推薦図書……ジェームス・C・スコット『アミア——脱国家の世界史』(佐藤仁監訳、みずす書房、二〇一三年、原書二〇一〇年)。